

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎正樹

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6204-0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 山下清文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	70,806	70,222	96,569
経常利益 (百万円)	4,869	5,884	6,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,670	3,815	4,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,225	3,292	3,289
純資産額 (百万円)	145,010	148,198	146,074
総資産額 (百万円)	195,786	201,132	202,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.60	98.02	105.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.8	72.7	71.1

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.67	31.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

2019年3月期有価証券報告書（2019年6月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の概況）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続する中で個人消費を始めとする内需が緩やかに増加した一方、海外経済減速を背景に輸出が弱含む中で製造業を中心に企業収益の弱さが一段と増してきております。

当社グループの属する普通鋼電炉業界では、主原料である鉄スクラップ市況が4月以降軟化したものの、主要需要先である建築・土木向け鋼材需要は低迷し、副原料や主要資材価格等が高止まりしたことにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を進めるとともに、品質向上および商品力強化を一段と推進してまいりました。また、更なる省エネルギー・省資源化操業の追求や現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

加えて、当社グループは、成長戦略の中心であるPT.KRAKATAU OSAKA STEELの収益基盤強化に努め、大阪事業所における圧延ラインの強化対策についても2021年度の稼働に向け、着実に実行しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は89万3千トン、売上高は702億2千2百万円（前年同期実績708億6百万円）、経常利益は58億8千4百万円（前年同期実績48億6千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億1千5百万円（前年同期実績26億7千万円）となりました。

（財政状態の概況）

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、1,305億3千2百万円となりました。これは、主として預け金が53億9千2百万円増加し、棚卸資産が29億1千4百万円、現金及び預金が17億2千6百万円、未収入金が10億7千万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、705億9千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、2,011億3千2百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、379億3千2百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が51億2千9百万円減少し、短期借入金が22億3千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億6百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、150億1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、529億3千4百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、1,481億9千8百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益などにより利益剰余金が26億6千6百万円増加したことによるものです。

(2) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、新商品開発にかかる研究開発費を3百万円計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,359,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,882,100	388,821	同上
単元未満株式	普通株式 38,782		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,821	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,359,100		3,359,100	7.95
計		3,359,100		3,359,100	7.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172	2,446
受取手形及び売掛金	1、 2 22,413	1、 2 22,045
製品	16,493	13,799
仕掛品	360	253
原材料及び貯蔵品	6,378	6,264
未収入金	2 12,282	2 11,212
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	58,447	63,840
その他	706	673
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	131,252	130,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,950	7,556
機械装置及び運搬具（純額）	21,331	21,058
工具、器具及び備品（純額）	1,799	1,772
土地	35,597	35,488
建設仮勘定	1,382	2,337
有形固定資産合計	68,061	68,212
無形固定資産		
その他	163	113
無形固定資産合計	163	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,157
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	87	87
繰延税金資産	313	228
その他	919	799
投資その他の資産合計	2,557	2,274
固定資産合計	70,781	70,599
資産合計	202,034	201,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1、 2 17,804	1、 2 12,675
短期借入金	12,654	14,892
1年内返済予定の長期借入金	53	1,560
未払金	2 4,986	2 5,821
未払法人税等	1,487	902
修繕引当金	432	510
その他	1,841	1,569
流動負債合計	39,259	37,932
固定負債		
長期借入金	12,765	10,859
繰延税金負債	1,405	1,473
退職給付に係る負債	1,894	2,040
事業構造改善引当金	305	300
その他	330	327
固定負債合計	16,699	15,001
負債合計	55,959	52,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	128,134	130,801
自己株式	4,536	4,536
株主資本合計	143,272	145,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	481
繰延ヘッジ損益	154	20
為替換算調整勘定	21	66
退職給付に係る調整累計額	250	208
その他の包括利益累計額合計	410	227
非支配株主持分	2,391	2,031
純資産合計	146,074	148,198
負債純資産合計	202,034	201,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	70,806	70,222
売上原価	60,265	58,657
売上総利益	10,540	11,564
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,675	2,720
給料及び賞与	841	880
退職給付費用	46	38
減価償却費	76	83
その他	1,663	1,632
販売費及び一般管理費合計	5,302	5,355
営業利益	5,237	6,209
営業外収益		
受取利息	114	130
受取配当金	38	38
固定資産賃貸料	310	310
為替差益		153
その他	155	108
営業外収益合計	618	741
営業外費用		
支払利息	334	544
固定資産除却損	139	251
租税公課	59	58
為替差損	391	
その他	61	211
営業外費用合計	986	1,066
経常利益	4,869	5,884
特別損失		
災害による損失	574	
特別損失合計	574	
税金等調整前四半期純利益	4,295	5,884
法人税、住民税及び事業税	1,877	2,153
法人税等調整額	68	210
法人税等合計	1,946	2,364
四半期純利益	2,349	3,520
非支配株主に帰属する四半期純損失()	320	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,670	3,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,349	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	46
繰延ヘッジ損益	147	167
為替換算調整勘定	43	55
退職給付に係る調整額	23	42
その他の包括利益合計	124	227
四半期包括利益	2,225	3,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,525	3,632
非支配株主に係る四半期包括利益	299	339

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	73百万円	97百万円
支払手形	14 "	26 "

- 2 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期のものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
売掛金	2,987百万円	2,019百万円
未収入金	2,729 "	2,741 "
買掛金	2,195 "	2,117 "
未払金	788 "	460 "

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年9月に発生しました2018年台風第21号により、当社大阪事業所及び子会社である日本スチール株式会社において被害が発生し、その災害による損失額574百万円を計上しております。内訳は、建物等の原状復旧費用432百万円、製品の評価損130百万円、固定資産除却損11百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,982百万円	3,029百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	817	21.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	661	17.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	661	17.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	486	12.50	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円60銭	98円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,670	3,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,670	3,815
普通株式の期中平均株式数(株)	38,921,261	38,920,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第42期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	486百万円
(2) 1株当たりの金額	12円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田	卓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。